

## 2022年度課題別研修「文化資源を活用した地方観光開発」概要

### 1. 案件要旨

文化観光資源（文化遺産、アートなど）の開発（発掘・造成）と管理（保護・促進）の両立を通じ、コロナ禍を契機とした新しい観光スタイル（ワーケーション、ICT活用など）にも対応した、地方自治体レベルでの観光事業計画の策定・推進に寄与することを目指すもの。

四国地方は、複数の離島や山間部を有し、比較的限定的な文化資源である中でも、産官学の連携を通じた地域振興と観光を掛け合わせた施策や、県をまたぐ周遊型の観光開発等の工夫を凝らした取り組みを実践している。

本研修では、日本/地方での観光施策の好事例を講義・視察にて学ぶのみならず、様々な自治体、事業者が実際に直面している観光分野での課題を題材とした、現場で奮闘する関係者との対話、改善策の提案の場も設けることで、以て、地方観光事業の計画推進に従事する行政官等に必要となる、実践的な知見の習得に重点を置いた研修とする。また、研修関係者同士の相互的な学び合いの機会を重視したプログラムとする。

### 2. 研修実施予定時期

- ・2022年度～2024年度（3か年）にて3回実施予定。
- ・初年度は、2022年8月中旬～9月下旬のうち3-4週間での来日研修を想定。

### 3. 対象

- ・対象国：全世界、但しJICA観光案件事業実施国を優先的に受入予定。
- ・対象者：観光省、文化省、観光庁・自治体観光課職員、観光局、観光協会関係者等で、文化観光資源の保護・保全・管理、およびプロモーションを担当する中核人材。

### 3. 研修委託機関

香川大学（コースリーダー：原 直行 経済学部 教授）を予定。

### 4. 研修プログラム

- (1) インセプションレポートの発表、アクションプランの作成/発表
- (2) 講義：観光庁・四国運輸局観光部、香川県、徳島県、DMO、民間文化事業者等：  
各組織の文化観光資源開発管理戦略、取り組み、他組織との連携等。
- (3) 視察：四国の観光開発における事例をテーマに関係者とのワークショップ等を予定。
  - ・にし阿波地域における文化観光資源の有効活用：条件の厳しい山間部で1,000年にわたって暮らしを支えてきた持続可能な農業や食、景観等。
  - ・離島における文化観光資源の有効活用：島の在来産業とそれを活かした現代アートやニュー・ツーリズムによる地域の再生。
  - ・文化遺産保護・保全・振興：宗教施設や信仰を中心とした体験型観光の開発と周辺地域との連携体制の構築
  - ・市街地での文化観光資源の有効活用：ナイトタイムエコノミーと観光関連産業との連携等

5. 当該調査における候補地選定の経緯：

・ 四国運輸局と JICA 四国の共通した課題意識

四国運輸局は、観光庁が推進する「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」の四国地域への将来的な本格導入に向けた DMO と連携した支援策の実行が求められている。中でも、にし阿波地域は、世界農業遺産を有するほか、日本 3 大秘境の一つとして著名であり、国内外からの観光客をひきつける魅力的な観光地である。他方で、高齢化・過疎地域が大半であり、当該資源の持続可能性が課題であり、JSTS-D の推進がまさに求められる地域に位置付けられている。当該地域では、SDGs の推進には意欲的な一方、JSTS-D については、検討の初期段階にあり、四国運輸局ならびに当該地域を所管する観光地域づくり法人（DMO）そらの郷としても、導入に向けた関係者の理解度の深化、具体的な手法の導入の必要性が強く認識されている。

JICA 四国は、来年度に新規立ち上げとなる課題別研修の実施に向けて、研修委託予定先である香川大学と協議の結果、研修主旨に合う研修視察地として、にし阿波地域を位置付けている。他方、コースリーダーならびに JICA としては当該地域での研修実施は初の試みとなるため、効果的な研修実施に係る基礎調査、地域の魅力と課題の明確化が必要である。

・ 美馬市、つるぎ町選定理由

にし阿波地域にある三好市については、2021 年度より観光庁主導による JSTS-D の推進に係る調査およびパイロット事業が複数年度に渡り実施・計画中なるも、美馬市、つるぎ町については外部支援の予定がなく、DMO と共同の推進強化が求められている。

2022 年度より 3 か年にかけて実施予定である JICA 研修事業においては、先進事例としての三好市との比較対象として、美馬市、つるぎ町を取り上げる予定である。観光開発の経緯や実績のみならず、世界標準に適した観光地の在り方についての日本の取り組みと現状も重要な研修内容として位置付けることから、当該調査を通じた当該地域の強み、課題、そして将来へのアクションを明示化することは研修事業の質の向上に直結した取組となる。

以 上